

平成18年3月期 個別財務諸表の概要



平成18年5月25日

会社名 株式会社ソフィアシステムズ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6942

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.sophia-systems.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 榎平 扶

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 篠原 道広

TEL (044)989-7000

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,126	(10.3)	△29	(-)	81	(-)
17年3月期	1,926	(1.9)	△160	(-)	△167	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△19	(-)	△0.93	—	△0.7	2.2	3.8
17年3月期	△180	(-)	△11.76	—	△7.3	△5.1	△8.7

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 20,606,803株 17年3月期 15,367,615株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17年3月期	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	3,768	2,876	76.3	139.54
17年3月期	3,811	2,892	75.9	140.40

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 20,612,500株 17年3月期 20,603,300株

②期末自己株式数 18年3月期 80,500株 17年3月期 89,700株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	980	30	23	0.0	—	—
通 期	2,300	130	95	—	0.0	0.0

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 61銭

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

## 6. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,390,775		748,797		
2. 受取手形		16,713		34,544		
3. 売掛金		742,791		821,828		
4. 商品		11,235		32,880		
5. 製品		118,375		90,033		
6. 原材料		49,700		38,485		
7. 仕掛品		47,826		49,532		
8. 貯蔵品		30,486		33,550		
9. 短期貸付金		—		300,000		
10. その他	※1	34,269		18,958		
貸倒引当金		△1,000		△1,000		
流動資産合計		2,441,172	64.0	2,167,612	57.5	△273,560
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,037,062		1,034,622		
減価償却累計額		617,331	419,730	635,819	398,802	
(2) 構築物		30,675		30,675		
減価償却累計額		27,337	3,338	27,689	2,985	
(3) 機械及び装置		9,180		9,180		
減価償却累計額		7,508	1,671	7,990	1,189	
(4) 車両運搬具		19,159		18,979		
減価償却累計額		9,159	9,999	10,549	8,430	
(5) 工具器具備品		384,988		410,153		
減価償却累計額		352,556	32,431	358,565	51,588	
(6) 土地			690,562		690,562	
有形固定資産合計		1,157,734	30.4	1,153,558	30.6	△4,176

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		17,168		16,351		
(2) 電話加入権		6,531		6,531		
無形固定資産合計		23,700	0.6	22,883	0.6	△816
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		100,000		340,033		
(2) 関係会社株式		49,900		49,900		
(3) 長期貸付金		34,816		30,768		
(4) 敷金及び保証金		5,099		5,034		
貸倒引当金		△1,000		△1,000		
投資その他の資産合計		188,816	5.0	424,736	11.3	235,919
固定資産合計		1,370,251	36.0	1,601,177	42.5	230,926
資産合計		3,811,423	100.0	3,768,790	100.0	△42,633
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		109,026		200,433		
2. 買掛金		388,788		263,427		
3. 借入有価証券	※1	10,062		—		
4. 未払金		43,809		58,143		
5. 未払費用		23,901		23,654		
6. 未払法人税等		15,413		11,530		
7. 前受金		60		6,359		
8. 預り金		24,183		4,004		
9. 賞与引当金		73,000		74,000		
10. 製品保証引当金		1,000		1,000		
流動負債合計		689,245	18.1	642,552	17.1	△46,692

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			198,777		211,894	
2. 役員退職給与引当金			30,680		37,430	
3. 繰延税金負債			—		739	
固定負債合計			229,457	6.0	250,064	6.6
負債合計			918,702	24.1	892,617	23.7
(資本の部)						
I 資本金	※2		2,108,000	55.3	2,108,000	55.9
II 資本剰余金						
資本準備金		912,062			804,706	
資本剰余金合計			912,062	23.9	804,706	21.4
III 利益剰余金						
当期末処理損失		107,355			19,255	
利益剰余金合計			△107,355	△2.8	△19,255	△0.5
IV その他有価証券評価差 額金			—	—	1,080	0.0
V 自己株式	※3		△19,985	△0.5	△18,359	△0.5
資本合計			2,892,721	75.9	2,876,172	76.3
負債資本合計			3,811,423	100.0	3,768,790	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,926,850	100.0		2,126,109	100.0	199,259
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		106,439				118,375		
2. 期首商品たな卸高		8,771				11,235		
3. 当期製品製造原価	※3	589,395				717,580		
4. 当期商品仕入高		429,338				430,027		
合計		1,133,946				1,277,218		
5. 他勘定振替高	※1	8,276				4,048		
6. 期末製品たな卸高		118,375				90,033		
7. 期末商品たな卸高		11,235	996,059	51.7	32,880	1,150,256	54.1	154,197
売上総利益			930,790	48.3		975,852	45.9	45,061
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		79				111		
2. 運送費		6,389				5,420		
3. 広告宣伝費		30,591				21,927		
4. 販売促進費		55,861				40,495		
5. 製品保証費		2,297				1,532		
6. 製品保証引当金繰入額		1,000				1,000		
7. 貸倒引当金繰入額		512				—		
8. 給与・賞与		388,910				401,840		
9. 賞与引当金繰入額		41,730				40,070		
10. 退職金		906				2,237		
11. 退職給付費用		13,253				10,410		
12. 役員退職給与引当金繰入額		8,150				6,750		
13. 福利厚生費		60,781				61,949		
14. 減価償却費		27,768				25,578		
15. 賃借料		10,888				10,996		
16. 旅費交通費・車両費		36,083				41,025		
17. 消耗品費		9,199				11,127		
18. 研究開発費	※2 ※3	290,439				236,560		
19. その他		106,721	1,091,563	56.6	85,992	1,005,028	47.3	△86,534
営業損失			160,772	△8.3		29,176	△1.4	131,596

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		841			3,039			
2. 受取配当金		1,115			11,693			
3. 有価証券運用益		938			53,852			
4. 投資有価証券売却益		2,991			39,605			
5. 未払配当金戻入益		868			—			
6. 受取保険金		1,256			—			
7. その他		185	8,198	0.4	3,474	111,665	5.2	103,467
V 営業外費用								
1. 新株発行費償却		14,518			—			
2. 支払利息		—			670			
3. その他		0	14,518	0.8	—	670	0.0	△13,847
経常利益又は経常損失 (△)			△167,092	△8.7		81,818	3.8	248,911
VI 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	283			—			
2. 固定資産除却損	※5	8,616			2,140			
3. 投資有価証券評価損		—	8,900	0.4	94,204	96,344	4.5	87,444
税引前当期純損失			175,992	△9.1		14,525	△0.7	161,467
法人税、住民税及び事 業税			4,730	0.2		4,730	0.2	—
当期純損失			180,722	△9.3		19,255	△0.9	161,467
前期繰越利益			73,367			—		△73,367
当期末処理損失			107,355			19,255		88,100

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		348,105	58.7	437,218	60.6
II 労務費	※1	161,699	27.3	161,393	22.3
III 経費	※2	82,937	14.0	123,207	17.1
当期総製造費用		592,743	100.0	721,819	100.0
期首仕掛品たな卸高		48,776		47,826	
合計		641,519		769,645	
他勘定振替高	※3	4,297		2,532	
期末仕掛品たな卸高		47,826		49,532	
当期製品製造原価		589,395		717,580	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 労務費には賞与引当金繰入額10,400千円、退職給付費用4,320千円が含まれております。 ※2. 経費には外注加工費47,580千円、減価償却費7,534千円が含まれております。 ※3. 製品保証費等への振替であります。 4. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	※1. 労務費には賞与引当金繰入額15,050千円、退職給付費用4,252千円が含まれております。 ※2. 経費には外注加工費81,635千円、減価償却費14,351千円が含まれております。 ※3. 製品保証費等への振替であります。 4. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。

(3) 損失処理計算書及び損失処理(案)

損失処理計算書

損失処理(案)

区分	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月28日)		区分	当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年6月27日)	
	金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期未処理損失		107,355	I 当期未処理損失		19,255
II 損失処理額 資本準備金取崩額	107,355	107,355			
III 次期繰越損失		—	II 次期繰越損失		19,255

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～50年 工具器具備品 2～8年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 (5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職給与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 流動資産その他(担保差入金) 10,087千円 担保付債務は次のとおりであります。 借入有価証券 10,062千円 流動資産その他(信用取引保証金) 7,000千円</p> <p>※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 50,000千株 発行済株式総数 普通株式 20,693千株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式89,700株であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25千円であります。</p> <p>6. 準備金による欠損填補 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議により、下記の欠損填補を行っております。 利益準備金 8,000千円 資本準備金 89,651千円 平成15年6月24日開催の定時株主総会の決議により、下記の欠損填補を行っております。 資本準備金 157,837千円</p> <p>7. 資本の欠損 資本の欠損の額は127,341千円であります。</p>	<p>※1. _____</p> <p>※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 50,000千株 発行済株式総数 普通株式 20,693千株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式80,500株であります。</p> <p>4. 債務保証 子会社ソフィア総合研究所(株)について下記の債務保証を行っております。 リース契約に対する連帯保証 96,545千円 買掛金に対する連帯保証 2,908千円</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,820千円あります。</p> <p>6. 準備金による欠損填補 平成15年6月24日開催の定時株主総会の決議により、下記の欠損填補を行っております。 資本準備金 157,837千円</p> <p>7. 資本の欠損 資本の欠損の額は37,614千円あります。</p>

(当期中の発行済株式数の増加)

	発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)
前事業年度	平成17年1月31日	第三者割当	6,250,000	160	500,000,000

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※1. 他勘定振替高の内訳 主に固定資産及び消耗品費への振替であります。	※1. 他勘定振替高の内訳 主に固定資産及び消耗品費への振替であります。																		
※2. 研究開発費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">83,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">189,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">17,647千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,439千円</td> </tr> </table> なお、人件費には賞与引当金繰入額20,870千円、退職給付費用4,860千円が含まれており、経費には減価償却費3,930千円が含まれております。	材料費	83,294千円	人件費	189,496千円	経費	17,647千円	計	290,439千円	※2. 研究開発費の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料費</td> <td style="text-align: right;">55,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">161,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">19,257千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,560千円</td> </tr> </table> なお、人件費には賞与引当金繰入額18,880千円、退職給付費用4,074千円が含まれており、経費には減価償却費3,350千円が含まれております。	材料費	55,921千円	人件費	161,380千円	経費	19,257千円	計	236,560千円		
材料費	83,294千円																		
人件費	189,496千円																		
経費	17,647千円																		
計	290,439千円																		
材料費	55,921千円																		
人件費	161,380千円																		
経費	19,257千円																		
計	236,560千円																		
※3. 研究開発費の総額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">290,439千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	290,439千円	※3. 研究開発費の総額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">236,560千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	236,560千円														
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	290,439千円																		
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	236,560千円																		
※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	283千円	※4. _____																
車両運搬具	283千円																		
※5. 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,741千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,616千円</td> </tr> </table>	建物	82千円	機械及び装置	466千円	車両運搬具	1,326千円	工具器具備品	6,741千円	計	8,616千円	※5. 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,140千円</td> </tr> </table>	建物	121千円	車両運搬具	1,514千円	工具器具備品	503千円	計	2,140千円
建物	82千円																		
機械及び装置	466千円																		
車両運搬具	1,326千円																		
工具器具備品	6,741千円																		
計	8,616千円																		
建物	121千円																		
車両運搬具	1,514千円																		
工具器具備品	503千円																		
計	2,140千円																		

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳
繰延税金資産 (単位 千円)	繰延税金資産 (単位 千円)
たな卸資産評価損否認 83,431	たな卸資産評価損否認 95,504
賞与引当金繰入限度超過額 29,667	賞与引当金繰入限度超過額 30,073
退職給付引当金繰入限度超過額 77,178	退職給付引当金繰入限度超過額 86,113
役員退職給与引当金否認 12,468	役員退職給与引当金否認 15,211
その他投資評価損否認 9,855	投資有価証券評価損否認 38,284
繰越欠損金 108,302	その他投資評価損否認 9,855
その他 8,659	繰越欠損金 51,812
繰延税金資産小計 329,561	その他 7,290
評価性引当額 △329,561	繰延税金資産小計 334,145
繰延税金資産合計 —	評価性引当額 △334,145
	繰延税金資産合計 —
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 △739
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 140.40円	1株当たり純資産額 139.54円
1株当たり当期純損失金額 11.76円	1株当たり当期純損失金額 0.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	180,722	19,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	180,722	19,255
期中平均株式数(千株)	15,367	20,606
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 85千株 平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 866千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 364千株	該当ありません

## 7. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

#### ① 新任取締役候補

取締役 杉本 太 (現 ソフィア総合研究所(株)取締役)  
(平成18年6月27日ソフィア総合研究所(株)代表取締役就任予定)  
取締役財務本部長 飯田裕樹 (現 ソフィア総合研究所(株)事業戦略統轄部エグゼクティブ・マネージャー)

#### ② 退任予定取締役

篠原道広 (現 取締役管理本部長)  
青山 浩 (現 取締役財務本部長)

### (3) 就任予定日

平成18年6月27日